

金融市場NOW

# 英国下院議会 新離脱協定案の採決を保留

## 野党勢力は合意なき離脱の完全排除を目指す動き

- ▶ 英国ジョンソン政権はEU(欧州連合)からの新離脱協定案でEUと合意するも、合意なき離脱の完全排除を目指す野党勢力の抵抗もあり、新離脱協定案の採決は保留。
- ▶ 合意なき離脱の可能性は低下しつつあるものの、市場が離脱問題の動向に反応する展開は継続か。

### ～合意なき離脱の完全排除を目指す動き～

- ジョンソン政権は、17日EU首脳会議において新離脱協定案(新協定)で合意しましたが、19日の議会では採決が保留されました。離脱後の移行期間中のEU法の英国内での取り扱いなどを定めた離脱関連法案(WBA)の成立を新協定よりも優先させる動議が可決されたためです。動議を行った議員は「新協定が可決されたとしてもWBAの審議の遅れにより、合意なき離脱に陥ってしまうことを避けるため」と説明しています。
- 新協定は最大の争点であったアイルランドとの国境問題において、英国領北アイルランドが通商面で事実上のEU残留に近い解決策へと修正され、懸念されたアイルランドとの厳格な国境管理が避けられる見込みとなりました。この解決策は野党幹部より「メイ前首相案よりもひどい」と批判され、特に北アイルランド地域政党のDUP(民主統一党)からは反対の声があがっています。

### ～複雑な北アイルランドの情勢～

- 新協定では、北アイルランドの通商面での将来の立場は北アイルランド議会に委ねられました(図表1)。5月に行われた欧州議会選挙では、親EU政党が3議席中2議席を占め、北アイルランドの世論は通商面で親EU的な立場を支持する可能性があります。長期間に亘りEU残留に近い「特別な立場」が継続されることも考えられます。この状況が継続されれば、EU残留などを公約に英国からの独立を目指すスコットランドの独立運動が再び活発化することも想定されます。

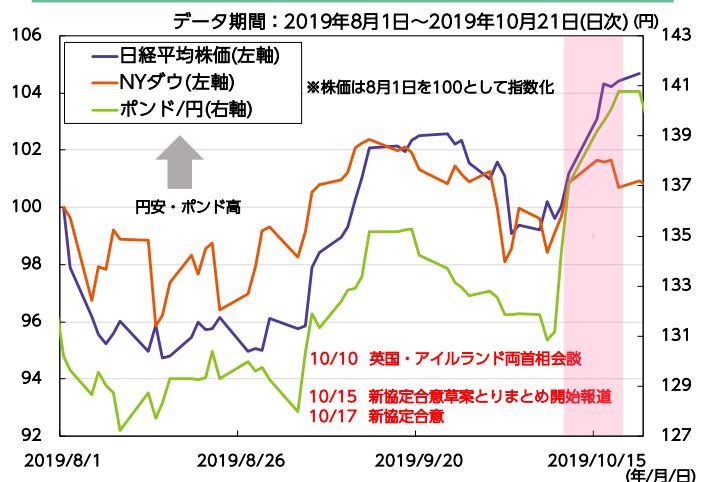
### ～合意なき離脱の可能性は低下したが～

- ジョンソン首相は、WBAの審議日程の短縮を議会に提案するなど、期限である10月31日の離脱に拘っているように思われますが、日程的に厳しいとの見方が大勢を占めています。EU側は離脱延期を各国に働きかけ、英国議会の動向を見守るとしています。ひとまず「10月31日の合意なき離脱」の可能性はかなり低下したものの、新協定の承認は野党勢力の反対もあり、見通しにくい

図表1：新離脱協定案の北アイルランド関連項目

主な項目
北アイルランドにおける農産物や工業製品など物品規制はEU基準を適用する。
英国本土(グレートブリテン島)から北アイルランドに入る物品はEU基準の関税手続きを行う。(関税などが一律徴収され、北アイルランドを通過してアイルランドへ向かう物品には徴収、北アイルランドに留まる場合は還付。)
上記特別措置の継続の有無は、4年毎に北アイルランド議会(地方議会に相当)での単純過半数採決により意思決定。 ※北アイルランド議会の伝統的意思決定方法である単純過半数かつ対立する両会派(ナショナリスト：独立派とユニオリスト：英国残留派)のそれぞれ過半数賛成の要件が採用されていない。(両会派に属さない中立会派も存在する。)

図表2：日米株とポンドの推移



出所) 図表1は新離脱協定文書、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

状況にあります。今後、英国内の動向やそれに対するEU側の対応次第では、再び不透明な状況となることが想定され、合意なき離脱は完全に排除されたとはい切れないものと思われま

- 新協定合意の過程(10～17日)において、市場は合意なき離脱リスクの低下を好感しました(図表2)。引き続き合意なき離脱の行方を、市場は日々織り込む形で推移するものと思われま

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>